

# 情報社会学をめざして

公文俊平 (GLOCOM 所長)

【インタビュアー】

前田充浩 (政策研究大学院大学助教授 / GLOCOM 併任研究員)

山内康英 (GLOCOM 主幹研究員)

山内 GLOCOMでは「情報社会学」という新しい学問領域の設立を構想しています。公文先生は9月にアメリカを訪問して、先駆者と目される何人かの研究者と対談をされますが、それに先立って、この研究領域の現状がどのようになっているのか、従来の学問のディシプリンと比べて、情報社会学の特徴をどのように考えておられるのかをお話しいただきたいと思います。

公文 「情報社会学」という言葉は、「情報・社会学」ではなく、「情報社会・学」と考えています。情報学一般とか、情報にかかわる社会学を考えるとものではありません。近代文明のある特定の局面において出現すると考えられる情報社会を対象にした学問です。ですから、狭い意味での社会科学だけではなく、必要ならば他のいろいろな分野の学問も取り込んで、対象としての情報社会を多面的に研究するというのが情報社会学という言葉を選びたい理由です。

山内 ということは、産業化や文明の推移の中で、現段階の局面やフェーズを考察するための学問と考えてよろしいですか。

公文 そうです。今後、100年なり200年にわたって続くと考えられる情報社会とは何であり、どのような問題があるかということです。

「システム科学の方法」にみる  
情報社会学の方法論

前田 そのための方法論は特に限定せずに、使えるものは何でも使うということでしょうか。

公文 そういう面もあるでしょうが、その中でもまさに情報社会の出現とともに出てくるような学問の新しい方法論というものがあるだろうと思います。その一つの可能性として、私が昔から関心を持っているのは、ラッセル・アコフが1970年代に言い始めた「システム科学の方法」といわれるものです。それは、それまでの20世紀の自然科学、社会科学を含めた基本的な古典物理学がパラダイムになっているような科学の方法に対置して考えられた方法です。古典的な科学の三つの柱は、アコフによれば、「還元論」と「分析主義」と「機械論」であるということです。

「還元論」という考え方は、私たちが関心を持つ学問や研究の対象を、その要素に分け、要素をさらにもっと小さな要素に分けていくと、最後には究極の要素に到達する。そして、対象はそうした要素とそれらの間のさまざまな関係の集まりからできているとする考え方です。しかもそこで想定されている要素間の関係は、基本的にリニアな関係ですから、要素間の関係を一次結合して足しあげていったものが全体になると考えているのです。

「分析的方法」とは、ある問題を解決しようとする場合に、それをいくつかの構成要素に分けて、それぞれについて対処すべき方法を研究し、それぞれに対処していけば全体の問題も解決されるはずだとする考え方です。たとえば教育の改革をしようとするれば、初等・中等・高等教育等のそれぞれを改革するための委員会を作り、初等教育委員会については、国語、算数、理科、社会等々を扱う小委員会を作り、等々という形で仕事を進めていくのは、分析的方法の典型的なものです。

前田 「機械論」は、因果関係を前提とするとい

## [ プロフィール ]

公文俊平(くもん・しゅんぺい)

国際大学教授、GLOCOM所長。1935年生まれ。東京大学経済学部卒。1968年米国インディアナ大学経済学部大学院にてPh.D.取得。東京大学教養学部助教授、教授を経て、現職。1990年より電通総研客員研究員、1996年より「財」ハイパーネットワーク研究所理事長もつとめる。近著は『文明の進化と情報化』（NTT出版）。

前田充浩(まえだ・みつひろ)

1985年東京大学法学部卒。同年通商産業省入省。内閣官房内閣安全保障室主査、在タイ国日本国大使館一等書記官、通商産業研究所主任研究官を歴任し、1998年より政策研究大学院大学助教授に就任、現在にいたる。GLOCOM併任研究員。

山内康英(やまのうち・やすひで)

1983年東京大学教養学部教養学科国際関係論卒。1992年7月東京大学大学院総合文化研究科国際関係論博士課程修了博士(学術・国際関係論専攻)。1989年～1991年世界平和研究所研究員を歴任。1991年よりGLOCOM。現在、GLOCOM主幹研究員・教授。最近の論文は「情報政策とポスト開発主義:理論的考察」(『GLOCOM Review』2001年7月号)。

うことですか。

公文 はい。アコフによれば、「機械論」というのは還元主義的な因果論です。ほとんど一つの単線的な因果関係でもって、ものごとは変化していくと考えるのです。アコフは、以上の三つの考え方で特徴づけられる科学の方法は、対象の種類によっては上手くいく場合もあるけれど、これからの時代の科学の方法論というには、どうも貧しいのではないかといっています。

新しい科学的方法論とは

山内 それは、全体は要素の単なる集合ではないということでしょうか。

公文 全体は要素とその関係とから成り立つのですが、古典的な方法の場合は、関係は単純な線形の因果関係であって、一次結合で全部が表せるはずだと考えるわけですね。

山内 システムは要素の集合ですが、システムとしたときに何か要素には還元できない創発性があるという言い方をしますね。

公文 それはむしろ新しい考え方であって、還元主義の考え方は、全部要素に分けて、要素間の関係さえ知れば、それらを総合すると全体についての知識が得られるというものです。それに対し

てアコフは、新しいシステム科学の方法として、還元主義に対しては「拡張主義」、分析主義に対しては「構成主義」、機械論に対しては「目的論」を対置するという考え方を提唱しています。

まず、「拡張主義」の考え方は、自分の考えている研究の対象は、実はもっと大きな全体の一部であって、そしてその大きな全体を見ると、さらに大きな全体の一部であるというようにずっと視野を広げていって、研究対象を、ある意味ではその中のいちばん小さな要素なんだと考えることによって、全体の中にそれを位置づけるというものです。20世紀に、記号論から言語学へ、さらにサイバネティクスからシステム論へと進んでいった新しい科学の流れは、より大きなもの、普遍的なものを追求するという流れでした。

「構成主義」は、そういったより大きな全体の中で、われわれが考えている対象は他のものとどういう関係を持って、どんなふうに関係を形づくっているか、全体の中でそれが置かれている位置だとか果たしている役割といったものに、関心を向けます。もちろん、分析とか還元をまったく否定してしまうわけではありませんが、システム論の中心はこちらのほうにあるのです。

さらに第三の「目的論」でいちばん重要視されているのは、対象の観察者や研究者自身がある目的を持っていて、それに合わせて対象を切り出したリ、その対象と他の事物との間の関係を探ろうとしていることです。それもすべてを徹底的に調べ

つくすというよりは、限られた時間や能力の範囲内で、自分の目的に即して、ここまで調べれば十分だろうとか、とてもこれ以上は無理だといったところで、調査を打ち切るということが重要です。

どうしてかという、現実の世界のさまざまな要素間の関係は、単線的な因果論で完全に記述できるようなものではなくて、ほとんどあらゆる要素が他のあらゆる要素と関係し合っているのです。これをアコフは「プロダクション(産出)関係」と呼んでいます。つまり、ある特定の要素を産出する関係のプロデューサー(産者)は無数と言いたいくらい多くあるのです。ところがそれら無数の産者が関係し合っている中で生まれてくるプロダクト(産物)は、私の関心の対象となっている特定の要素だけではありません。それ以外にも無数と言いたいほど多くのものが生まれてきているのです。それらは、当面の私の関心からすれば、副産物にすぎないということになるでしょうが、その中には、私としてもそれに気づけばあらためて関心を抱かざるを得ない重要なもの(たとえば環境を汚染する毒性物質)が含まれている可能性があります。だからといって、それら副産物のすべてを明らかにすることは、あるいは当該対象の産出にかかわるすべての産者(共同産者)を明らかにすることは、限られた時間と費用の中では不可能です。したがって、われわれ研究者は(あるいは一般に社会活動を営もうとする主体はすべて)、自分がどんな目的を持っているのか、また当面どれだけの時間や資源をその目的のために使えるのかということに応じて、選択を迫られていることとなります。つまりわれわれは、自分の自由と責任を行使して、どこまで突っ込むのか、どこまでやめるのかを決断せざるを得ません。もちろん、やめれば必ず見落としている産者や副産物が残るのは不可避ですが、産出関係が支配している世界の中では、それも仕方がないというのがシステム科学の考え方です。

山内 新しい情報文明の立ち上がり際に際して用いるべき方法論として、いまの三つが役に立つというのはどういうことなのでしょう。

公文 情報社会に関心があるとするならば、それはいったいどういう全体の一部かと考えると、私は近代文明の一つの局面だと思えます。近代文明を含むもっと大きなものは何かというと、それは人類の文明であって、近代文明は其中で未来志向型の文明の一つの「種」だと考えてみたいと思います。結局、全体としての文明論を考える中で、初めて近代文明の位置づけが可能になり、その中の一つの局面としての情報文明、あるいは情報文明を持つ情報社会が位置づけられ、そこで情報社会学の範囲が定まるということになります。

山内 それは、ここで言う拡張主義によって、長期的な推移の中での局面の位置付けができるが、それが変化の最中にある現在、社会の方向性についての見通しをつける役に立つ、ということですね。それでは構成主義が、情報社会学の分析手法として適格的であるというのはいかがですか。

公文 構成主義は、次のミクロとマクロの話とかかわってくるかもしれませんが、要するにいま情報文明を近代文明の一つの局面として理解してみたけれども、しからばそれは近代文明のその他の諸局面とどのような関係にあるのか、近代文明に終わりがあるとするならば、その次にどういう文明が生まれるのかといったようなことを考える際に使う方法だろうと思えます。

山内 最後の産出関係というのは?

公文 産出関係というか目的論ですね。それは対象の範囲や、その共同産者あるいは共同産物の範囲をどこまでとって、後は考慮に入れないことにするか。たとえば、どこからどこまでを「環境」とみなすかとか、われわれの研究対象としての「情報社会」の中に、たとえば人間の生物学的な性質(遺伝的特性等)まで含ませるのか、それともそれはとりあえずカッコに入れておくのかなど、なし得る選択はいろいろあるでしょう。

山内 ということは、これまでにない領域を手探りでつくっていくときには、だいたいこの三つの方法というのは適用可能なのでしょうか。いまはそういう局面なのでしょうか。

公文 はい。そう思います。

山内 村上泰亮先生の「ポスト開発主義」というのも、近代文明や産業化の中の一つの局面を表す別の表現ですね。

公文 そのある特徴を切り出したものです。

山内 公文先生は、社会進化の段階論や段階の見極めをやってこられましたか、そのオリジンはマルクスの発想に直結するところがありますか？

公文 マルクスやヘーゲルに非常に触発されていることは間違いありませんね。どわい、何でも三つに分けたがるということですね。いやこれは、宇野理論(宇野弘蔵)の影響かもしれないな(笑)

情報社会学へのマクロとミクロのアプローチ

前田 今回の公文先生の発想をどう理解すればいいのかということですが、先生はいろいろなことをやってこられて、たとえば「一般システム研究会」では「一般システム論」という方法論をとりあげて適用するという試みをされました。また、1970年代から80年代にかけては、日本的経営論に注目された。さまざまなアプローチをされてきたわけですが、情報社会学では、分析枠組みや手法についての研究を、まず先行させるということなのですか？

公文 いや、むしろ対象への関心です。いまいちばん面白そうな社会変化が起こっている分野で、これから生まれてくようとする社会的な対象に注目して、とりあえずそこに関心を集中してみたい。しかし、そういう対象を見ていくうえで、さきほ

どはアコフ流の方法論を言ったけれども、もう一つのつかまえ方として、マクロ的なアプローチとミクロ的なアプローチが考えられるはずですよ。

マクロ的というのは情報社会を全体としてみて、文明のどういう進化の段階で現れて、そしてどんな形で他の局面、他の文明とかかわりを持っているのかということ、つまり一種の文明進化論を考える、あるいは文明のダイナミクスを考えるのがマクロ的な考え方です。さらに言うと、その動きの形がいわゆる「長波」とか「S字波」のような、マクロのレベルで初めて定義できる、ある一定のパターンを示しているとかいったとらえ方もできそうです。さらに、S字波という見方というレンズを、今度はいろいろと倍率を変えて対象に適用してみる。つまり、近代文明の全体を表すS字波と、その一局面にあたる情報文明を表すS字波と、そのまたさらに小さな局面を表すようなS字波等々を考えていくと、一種のフラクタル構造を持つ社会という見方が浮かび上がってくる。これも、マクロ的に社会のあり方やその進化の姿をつかまえるうえで、私はかなり役に立つ見方ではないかと思っています。

それに対してミクロの理論は、一般システム論というか、社会システム論の方法に立脚していると言った方がいいけれど、社会を構成しているもともとも基本的な要素であるところの「主体」が、どのような認識の構造や価値観を持ち、どのような手段やそれを使用するうえでの知識を持っていて、互いに環境の特性を認知するとともに相手の出方を予想しつつ、いかにお互いが相互行為を行うのかということの分析で、これは一般論としては、政治学とか経済学とか社会学といった個別社会科学への分割が行われる以前の、すべてに共通する話です。ここでは、とりあえずは還元論的、分析的な方法が有効なのかもしれません。そうした相互行為の中で、ある条件のもとではある特定の行為型や予想が、スタンフォード大学の青木昌彦さんたちのいう「均衡」として制度化していくかもしれません。その意味では、経済学者が近年精力的に進めてきているゲーム論のいっそうの拡張を考えていく形で、ミクロの社会システム論をつくっていくこ

とが可能ではないでしょうか。それは当然普遍的な社会理論ということになりますが、だからこそ、情報社会のミクロ的な分析の基礎ともなるはずだと思います。

情報社会学の研究对象となるもの

山内 ということは、情報文明論のマクロ理論というのは、先進産業諸国が次の産業段階、もしくは次の文明段階に直面しようとして生じている問題を総合的に見る学問という言い方もできますね。

公文 そうですね。もちろん、それを考えていくときに、情報文明だけではなくて、産業文明そのものも、いわば第三次産業革命といわれるような局面に移行していて、それが情報化に重なっているという見方も、複眼的に採用すべきです。つまり、狭い意味での情報社会だけを見ていたのでは足りないのです。さらに、その前の軍事社会や主権国家のあり方も 国家や国際社会、あるいは軍事行動がなくなっているわけではないので 見落としてはなりません。最終的には、情報化の中で、既存の国家および企業と、いままさに生まれつつある智業の三者が、どう進化し、どんな相互関係を結んでいくのか、対立・競合するのか、それとも交流・共働するのかといったことを、全体として見ることのできる拡張主義的な見方を持っていくてはならないと思います。

山内 一般的に言って、局面分析というのはしばしば矛盾問題に現れるわけです。社会の生産様式の移行にもかかわらず組織構造の対応が遅れているとか、新しい集団の形成が権力構造にまだ反映していないとか、そういうことですが、このような矛盾問題は、より大きなパースペクティブの中に位置付けて、はじめて正しい処方箋を書くことができます。

公文 そうです。あるいは、さきほど言ったS字波のフラクタル構造といったような形で初めて抽出され、的確な理解が可能になるのではないでしょ

うか。

山内 21世紀型の新しい組織はモジュール的でフラットな関係になるので、そこでは産業横断的、企業横断的に二者の対立項をつくるという形での労働法や、それを前提として厚生労働省がアンパイアとして振る舞うといった行動はとれなくなります。これは一例ですが、これから非常に多面的に問題が起こってくるのではないのでしょうか。霞ヶ関や永田町も、変化の渦中にあるわけですが、それが産業化や文明の局面の推移に伴って生ずるものだとすれば、官邸や政党、霞ヶ関の省庁は大変な問題に直面していることになってきます。先生のお考えによれば、それは全部「情報社会・学」の対象になるわけですか？(笑)

公文 それはあくまでもその研究者がそう決めるかどうかによります。非常に狭い意味での情報社会だけに興味があるのであれば、そんなことは余計なことだと考えるかもしれませんが、重なり合っているところが面白くて、対象としての情報社会には古い関係も重なっていて、その間にコンフリクトが起こっているとか転換が起こっているので、それを解き明かしてみたいといったような興味があっても、それは一向に構わない。

山内 たとえば情報通信の基盤的技術が、従来の交換機型からIP型に変わりつつあるというのは、情報社会学の専門になるわけですか。

公文 それは当然なりますね。

前田 情報社会学の研究对象ですが、まず、霞ヶ関の官庁を一つずつ持ってきて、それが従来、どういう行政をやってきたのかをモデル化し、霞ヶ関が対象としていた産業社会の構造と、それに対応しようとした行政の関係をモデル化する。次に、情報社会を前提にした行政の新たなあり方をデザインする。このようにして行政と情報社会との関係を、統一的に理解できるのではないかと

思っています。

公文 それは大変面白いし、是非やっていただきたいと思いますが、そういうことをする際に、一種類の社会しかないのではなく、実は、たとえば近代文明というときには、アメリカというランチ、西太平洋、日本、東南アジア、ヨーロッパというランチがあるという見方もできるわけです。つまり、大きくは産業社会とか情報社会というように一つにくることができるのだけれども、よく見てみると、その中で文明要素のあり方や文明の諸制度のあり方、さらには文化のあり方に差異があるといった問題です。いま前田さんが言われた霞ヶ関の官庁のふるまい (behavior) や構造の特性の話は、いわば産業社会なり情報社会一般に通ずる普遍的なものなのか、かなりの意味で (ある時代の) 日本的なものと考えられるのか、たぶん両面があると思いますが、そういうものを仕分けていく視点や方法も必要です。

#### 情報社会学の一分野としての「ミーム」

公文 たとえば、青木昌彦さんたちが展開してきた「比較制度分析」その概説が近著『比較制度分析に向けて』(NTT出版)に示されています。私では、相互に連結している経済主体の言葉で言えば「複合主体」の中での情報処理のタイプには、理論的にみて三つの可能なものがあるとしています。そして、そのどれが選択されるかは、歴史的・文化的に形成された選択原理に基づくとも主張しています。彼はその一つを日本型の経営に、もう一つは在来型の欧米的経営組織に当てはめ、第三のものはシリコンバレーに近年出現してきた組織のタイプに当てはまると述べています。それと似たような文脈で、日本的官庁論というもの出てきていいはずなんです。

つまり、文明の構築においてどのような原理を選んでいるのかということに応じて、おのずと出てくる制度、つまり相互行為のゲーム論的均衡のあり方は異なってくる。したがって、別々の制度が結実していくと考えられます。それをさらに突っ込むな

ら、なぜある特定の原理をある特定の社会は、ある特定の時代において選択するのか。その場合の原理とは、私の言葉では文化、ミームと言ってもいいので、人々が通有している基本的なものの見方、考え方です。それらは、おそらく後天的に社会の中で学びとり、受け継いでいくものなので、それがいったい何であるのか、どのような特徴を持っているのかということを経験的に調べようと思うと、脳に立ち入ってみななければならない。つまり、脳の中のどこかに、さまざまなミームがパターンとして位置しているだろう。その意味では、将来は、ゲノムを解析するのと同じように、ミームを解析することが可能になるかもしれません。いまは、もちろんそういった解析はできません。

当然のことながら、現在のわれわれには、そうしたミームが時間の経過とともに変化するものなのかとか、どういう条件があった場合にミームが変わるのか、あるいはわれわれが人為的なエンジニアリングによってミームを変えることができるのか、といったことについての確かな知識はほとんどありません。あたかも人間が決心すれば変わるのではないかと思いついて、たとえばわれわれは明治時代以後「強い個人」にならなければならない、集団主義的原理を捨てて、個人主義的原理を採用しなくてはならない、採用しよう、というようなことを唱えてきたのですが、それによってはほとんど変わらないということは気がついたわけですね。他方、戦国時代に日本にやってきたヨーロッパ人は、日本人がすぐれて個人主義的であることに感嘆しているそうです。ということは、過去数百年の間に日本社会ではミームの相当な変化が事実としてはあったのでしょう。いずれにせよ、どうすればミームを意図的に変えられるかということは、まだわかっていません。そういう分野も、ことによると情報社会学の重要な研究分野になるかもしれません。

前田 研究が本格的に始まる前から実用化を考えるのもなんですが、実用性という面からみて、この研究をするとどういうことになるのかというと、日本が開国以来、ヨーロッパ型の近代化に追いつ

き追い越せで、開発主義的に日本国内にヨーロッパ型の近代産業社会をつくろうとした。その際、「近代文明の本質とは何か」とか、「近代産業社会とはどういう構想で運営されているか」ということをモデル化して本質をつかもうと躍起になりました。それとの対比で言うならば、情報社会の本質をモデル化し、この研究でその構造を明らかにすることによって、それにふさわしい社会制度や、ひいては行政機構を準備することにより、再び「開発主義的政策」によって、日本が情報社会を一気呵成に建設することに役に立つのではないのでしょうか。

公文 それができればね。しかし、たぶんできないでしょう。むしろネガティブには言えると思います。たとえば、「情報社会においてはグローバルなスタンダードが成立して、まったく異質の社会モデルができるはずである。それは、アメリカに見られるような市場指向型のシステムであって、そのためには既存の規制を思い切って緩和しさえすればよい」といった見方は、現実的ではないということではできるでしょうね。日本人は、少なくとも主観的には明治維新以来、「文明開化」の名の下に日本社会の西欧化に努めてきたし、戦後はアメリカ的民主主義社会や市場社会の導入に努めてきたけれども、結果的には欧米の社会や経営とはいろいろな面で異なるシステムを作り上げてしまったわけだから、今回の「構造改革」も、やはり異質のシステムを少なくとも結果的には生み出すのではないかと思います。問題は、それをどこまで意識的に達成できるか、追求すべきか、ということではないでしょうか。

#### 新しい社会秩序を生み出す「智業協働」

公文 情報社会を生み出している大きな変化の流れとしての情報化、これは拡張主義的に考えると、その前の産業化や軍事化とどこが違い、どこが同じかと考えてみなければならぬ。手段あるいはパワーというか、目標を実現する能力の増進が起こっているという点では同じです。しかし、増進する手段の種類は異なっている。つまり、情

報力、知力と呼ばれるような力が増進している。もちろん、そういう新しい力の増進を享受したり、利用したりする人や組織は、いろいろあり得る。伝統的な意味での個人であったり、在来型の組織であっても構わない。しかし、過去の近代化の歴史を振り返ってみると、新しい種類のパワーの増進があった場合には、遅かれ早かれ、そのパワーをもっともよく使いこなすような性格や組織原則を持った新しい型の組織が生まれてくる。あるいは個人の新しい行動形態が生まれてくると思われる。私はそれらを、「智業」および「智民」と名づけて、産業社会の企業や市民、あるいは軍事社会の国家や国民と並列させて考えようとしているわけです。

同時に、特に初期の智民は、どちらかという、伝統的な組織の中で、伝統的な観念にかなりどっぷりとひたって生きているだろうから、当然そういう人たちは、まず既存の政府の中にテクノクラートという形で出現してくるか、あるいは既存の社会の中に新しいタイプのロイヤー（弁護士）という形で生まれてくるとか、企業経営者の中ではMBAであるとか金融工学者などの形をとって出現してくる。権利の面で言えば、かれらは、既存の知的財産権、つまり特許権や複製権を強化する方向で、自分自身や自分がそのために働く組織の影響力の増大を図ろうとしているけれども、いずれは、もっと純粋な知力の体現者である智民、およびかれらをメンバーとする新種の組織としての智業が台頭してきて、既存の国家（政府）や企業との間にコンフリクトが起こるかもしれない。あるいは逆に、なにか、共働的な関係を展開することに成功するかもしれない。そういうところも情報社会分析の非常に面白い局面ではないか。これが一つです。

同時に、情報社会というよりむしろ、その前の産業社会が、20世紀後半から第三次産業革命の時代に入ってきたわけですが、時期的にはそれは、情報化の第1局面、つまり第一次情報革命の時代とほぼ重なっている。ではその第三次産業革命が生み出しているものは何でしょうか。産業化一般の特徴は、機械化と商品化にあります。つまり、必要な仕事を自分でやるのではなく機械にさせ

る。あるいは他人にしてもらって、対価を払ってそのアウトプットやサービスを購入するようになるのです。第一次産業革命では、機械化と商品化はもっぱら生産の領域で、つまり、工場に機械を入れて賃労働を雇用するという形で進んだ。その成熟局面では、鉄道を利用して、商品化された大衆の消費財を全国に、あるいは世界に普及させていった。第二次産業革命の特徴は、いわゆる重化学工業として出現してきた点にあります。これが突破局面になってくると、消費生活にまで機械が入り込んでくる。電力や石油のような新しいエネルギー源を利用して、電動機や内燃機関のような小さくて静かで軽くて、粉塵も出さないエンジンを組み込んだ機械を大量生産できるようになったので、家庭でも機械が使える、個人でも使えるということになって、消費者用機械が普及していきました。さらに成熟局面に入ると、金融・証券、教育、医療のような対個人サービスの大衆商品化が進みました。

では、第三次産業革命では、どういう機械が出てきたのかというと、まず第一にコンピュータです。コンピュータとは何をやる機械なのか、あるいはどういう場で使われるのかをシステム論的に言うと、コンピュータとは、主体、つまりわれわれが頭の中で構想することのできる任意のシステムを、まずはシミュレートする、もっといくと実現する機械なのです。物理的法則を無視したようなシステムでも、それをフィジカルな世界の中で実現するのは難しいにしても、たとえばサイバースペースの中で実現するということは、十分可能です。そして、それが使われる分野は、生産とか消費も含めた生活全般ということになります。あるいはわれわれの自己実現過程の中で、好きなような法則を想定して、それに従って動くシステムの世界、これはローレンス・レッシングの言葉でいえば、CODE(コード)の支配する世界ということになるでしょうが、それをわれわれは今やコンピュータを使って構築することが可能になった。そういうCODEの支配する世界は、自明に自由主義的とかリバタリアンな世界ではありません。きわめて強く規制された世界でもあり

得るのです。もちろん自由にしようと思ったら、非常に自由なシステムを構想することもできる。そのこと自体が設計者の自由なわけです。

山内 そのような選択肢として、一方ではマイクロソフトが追求しているようなWindows XPによるオンラインサービスの独占化があり、他方ではLinuxのようなオープンソースの構想がある、と考えるとよいでしょうか。

公文 そうですね。われわれは(というかとりわけアメリカ人は)過去の経験からして、政府が非常に強い規制力を持っている状況はよくない、政府には信用がおけないと考えているものですから、情報社会において政府が情報に強力なコントロール能力を持つような社会を想像して、拒否反応を示しがちです。その一つの典型的なディストピア・イメージが、ジョージ・オーウェルの『1984年』(執筆は1948年)で描き出されているような世界です。こんな恐ろしい世界を到底受け入れるわけにはいかないのは当然ですが、その分、政府ではなくて民間がコントロールしているなら構わないじゃないか、企業が好き勝手にCODEをつくって消費者をコントロールする世界をつくっても、それはたいして目くじらを立てるほどのことではないじゃないかというのが、今日の、とくにアメリカで行われている見方で、レッシングは、「それは危ないよ」と警告しています。

実際、一見したところでは人々が自由に人生をエンジョイしているように見えながら、実はある本質的な意味で人々の自由は奪われてしまっているような世界は、十分考えられます。その一つの典型が、オルダス・ハックスリーの描き出した『すばらしい新世界』(1932年)です。そこでは、ビッグブラザーではなくて、ヘンリー・フォードを始祖とする政府・企業連合体が、遺伝子や教育過程まですべてコントロールできるようにして、完璧な階層社会、そして一見楽しくて平和な世の中をつくっている。辛いとき、苦しい時には、ソーマという一種の麻薬をもらって飲むと、至福の状態がやってくるので

す。それは、あたかも自由であると人々に思わせるようなコントロールがなされている全体主義的社会なので、これもまた否定すべきものでしょう。だからといって、企業もだめ、政府もいらない、まったく智民・智業だけで何か本当に素晴らしい世界をつくれるかという、そうもいかないでしょう。政府の規制力や企業の生産力には、それぞれ有用な側面があるだろうから、智業と企業と政府の三者をうまく組み合わせて共働させる形の社会制度や秩序を構想し実現していかななくてはならない。しかし、そこで中心的な役割を果たすのが智業になるという意味では、私はそれを広い意味での「智業共働」と呼んでみたいと思います。

もう一つ考えなくてはならない問題は、第三次産業革命の主導産業は何かという問題です。現在、第三次産業革命は出現から突破の局面に入りつつあります。ということは、出現の局面を主導してきたコンピュータ産業に代わる新しい産業の出現が、突破に伴って見られるようになることを予想させます。それは、広く言えばネットワーク産業、あるいは、最近われわれが使っている言葉で言えば、グループでの共働の手段となるグループメディアやグループ・ユーティリティを提供してくれるような、グループ形成・支援産業です。とはいえ、そのような産業の性質は、まだ十分理解されているとはいえません。したがって、ここも注意深く研究してみる価値があります。

「グループ・ユーティリティ」とは何か？

公文 たとえば、いま私が使った「グループ・ユーティリティ」という言葉は、一般に使われている言葉ではないですね。われわれが知っているのは「パブリック・ユーティリティ」あるいは単なる「ユーティリティ(主観的な効用、あるいは客観的に存在する有用なものや施設を意味することば)」という言葉です。ちなみに、パブリック・ユーティリティという言葉を表す適切な日本語は残念ながらありません。「公益事業」という訳しかない。しかし、「ユーティリティ」は事業ではありません。

山内 これはわかりにくい言葉です。普通、ユーティリティというと電力会社のことなんですね。

公文 公益施設を意味する言葉が、それを提供する事業体の意味にまで広がったのですね。ついでに、前半の「パブリック」も取れちゃってね。そのようなパブリック・ユーティリティの代表が電力であり電力会社なのですが、ではそのときの「パブリック」って何でしょうか。元々の「パブリック・ユーティリティ」の文脈からすれば、それは不特定多数の公衆が利用できるユーティリティを指しているのでしょうね。もう一つの観点は、だれがそのユーティリティを提供するのか、運用するのかという観点で、それを「パブリック」な主体が行っているというのであれば、その場合の「パブリック」は、公的主体ということになるでしょう。自治体が建設・運営している上水道や下水道を思い浮かべてください。つまり、作る「パブリック」と使う「パブリック」は別の存在なのです。

また、電話の世界も、これまでのところ、公衆のためのユーティリティである電話を公立公営の機関が独占的に提供するという方式が主流でした。しかし、そのやり方ではどうもうまくいけなくなった。技術や人々の嗜好の変化によって、20世紀の電話流のパブリック・ユーティリティの世界、とりわけ国営のPTT(公衆電信電話会社)が運営する電話のシステムはもうだめだということになってきた。そこで次に考えられたのが、「プライベート・ユーティリティ」化とでもいうべき方式です。電力もそうなんですね。公衆のためのユーティリティを提供する主体は、公立公営の組織や政府の規制にしばられた独占的企業体ではなくて、自由に競争する民間企業にやらせればよい。そして不特定多数の公衆に対して、選択の範囲を広げてやるのがいいと考えたのが「自由化」のシステムです。しかし、これにもさまざまな落とし穴があります。米国の場合、1996年通信法の施行以後の経験を通じて、そのことがようやくわかってきていますね。

では、その中間はないのか。パブリック・ユーティリティに対して、プライベート・ユーティリティで

はなく、むしろ“グループ・ユーティリティ”とでもいうコンセプトを打ち出してみたらどうか。これは、そのユーティリティを使う人も提供する人も、グループ、つまり不特定多数ではなく、特定かつ中数の人々です。つまり、さまざまなグループが、自分の必要に応じて、各種のユーティリティを自前でつくって、自分たちで利用する。そういう形があり得るのではないのでしょうか。もちろん、この方式もまだ十分に展開されているわけではありません。しかし、いま出てきている新しいネットワークや通信技術を前提にすれば、たとえば光や無線のネットワークはもう自分たちで購入して運用しようと思えば、かなりやれるところまできているのではないのでしょうか。現に企業は、インターネット・データ・センターに参加する形で事実上それを始めているように思われます。つまり、インターネット・データ・センターやそこで提供される各種のアプリケーションは、少なくともある一面においては、企業のグループ・ユーティリティになりつつあるわけですね。そこをもう少し広げて、コミュニティにとってのグループ・ユーティリティというコンセプトにまでもっていくことはできないか。これも大変チャレンジングな問題です。

#### 新しい社会における「グループ」の有効性

前田　　いまのコミュニティの話なんですが、1960年代に論争の種になったコミュニティ型ガバナンス論との関係はどうなのでしょう。コミュニティ型ガバナンス論というのは、「近代産業社会は高度専門分化社会であり、これは良い点もあれば悪い点もある。一方、高度専門分化社会とはまったく別の原理に基づく社会があって、それがコミュニティである。コミュニティというのは、みんなが顔を知っていて、すべての問題は専門分化せずにコミュニティ全体で引き受けて、コミュニティ全員がその問題の対処にあたるというガバナンスの仕方になっている。これは高度専門分化社会の悪い点をカバーする可能性があるので、高度専門分化社会の中にコミュニティ的な原理も盛り込んでいかなければならない」というような議論です。

公文　　そのもう少し前のところで言うと、近代化が進むということは、人はすべて個人になるということで、一方の極にいわば公立公営組織としての“パブリック”な機関、つまり政府“ないし”リパブリック(共和国)”が成立する。リパブリックという言葉の原義は、“レス・プブリカ”つまり“公共のモノ”ですから、“パブリック・ユーティリティ”とほとんど同じですね。結局、近代では“公衆=public(不特定多数の私人)”と“政府=public service(公的組織)”という、いわば二つの“公”が分化し発展するという社会進化の形が出てきて、理論的にはその中間の組織はなくなっていくと予想されていたんですね。中間のものが残るとしても、それぞれ“コミュニティ”ないし“ゲマインシャフト”ではなくて、“アソシエーション”ないし“ゲゼルシャフト”、つまり企業のような組織であって、人々はそれに部分的にコミットして働くんだけど、その種のゲゼルシャフト的組織はまったくの仮象に過ぎない。現実には存在しているのは個人だけだという考え方が、とくに欧米の近代社会では強くなっていました。コミュニティ、とりわけ国家レベルのコミュニティの実在性をどう考えるかについては、立場が分かれたと思います。

ところが、20世紀の社会学が発見したのは、そんなことはなかったということです。伝統的な地域コミュニティが全部消え去ったわけではない、家族がまったくなくなってしまわない、ましてや企業、とくに中小企業のような中間集団の数はむしろ急増した。さらに、これまでは単なるアソシエーションとみなされがちだった集団の持つコミュニティ性をあらためて見直そうという動きも出てきています。1960年代のアメリカでは、“コミュニティアリズム”のような、企業や地域のコミュニティ再評価論も出てきました。

前田　　政府の機能とか組織のあり方についてはどうなりますか？

公文　　いちばん極端な近代化論で言うと社会主義になるわけですね。つまり、政府がすべての

業務を行うわけですが。狭い意味での行政だけではなくて、生産から教育からすべてです。それこそ揺りかごから墓場までの人生がパブリックの領域にあって、公的主体が面倒をみる。あとは人間は全部個人としてある。しかし、それもあまりにも極端な考え方であって、現になかなかうまく動かない。計画経済といっても、理論的には可能だとしても現実にはだめなんだということも学習してきたわけです。

山内 情報社会の組織原理がデビッド・P・リードの言うグループフォーミング・ネットワークだとすると、その構成原理は、欲するところから協働形態をつくり、労働に従って取る、ということになりますね。

公文 初期マルクスの共産主義ですか(笑)。それはどうかな。やはり人々や組織の間のゲーム論的な社会関係や、そこから生まれてくる各種の制度的秩序は残るし、さらに進化・発展していくのではないのでしょうか。また欲するといっても、一方的に自分の好きなようにというわけにはいかないでしょう。多数の主体が相互に関係し行為し合っている社会関係ですから。私が示唆したかったのは、そうした社会関係、あるいは社会的主体の中で、公と私の間にある「グループ(中間集団)」の可能性と重要性です。マルクスの初期共産主義のビジョンでは、その意味でのグループというコンセプトは、はっきりしていないように思います。

山内 共産主義的な発展段階としてマルクスがイメージしたコミュニティもあります。

公文 コミューンですね。それでコミュニズム。たしかにその意味でのコミュニティは一種のグループにちがいないが、しかしそれはどんなグループかという構想や方法論はなかったですね。ましてや、公・私の中に位置するグループという三層構造の有効性は、明示的に考えられていない。それこそまったく自由に働き、「批判」し、必要なモノ

を受け取るという、シングル・レイヤーの社会を想定していた...

山内 ロシアの古典的農村共同体であっても、あるいは情報社会のコミュニティ・エリア・ネットワークであっても、集団である以上、誰かがユーティリティを出さなければなりませんね。

公文 われわれの構想する情報社会学は、科学技術や産業がさらに発展し、個人のエンパワメントもさらに一段と進んでいく中での、レイヤーを異にする多様な集団や組織、制度の間の複雑な相互関係を解明し得るものでなくてはならないと思います。

「智場」記事一覧